

貸 借 対 照 表

株式会社ニッケテキスタイル

2020年11月30日 現在

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額	金 額 (前年同期)	勘 定 科 目	金 額	金 額 (前年同期)
流 動 資 産	3,999,971,694	4,672,259,037	流 動 負 債	3,792,150,674	3,894,406,942
現金及び預金	451,001,666	207,204,622	支払手形	-	-
受取手形	49,517,186	236,726,502	買掛金	1,028,625,743	1,615,452,865
電子記録債権	180,752,244	403,141,773	短期借入金	2,700,000,000	2,140,000,000
売掛金	572,672,721	1,229,559,280	電子記録債権	-	-
製品	1,831,993,555	2,059,063,653	未払金	23,145,958	30,964,707
仕掛品	768,025,852	481,627,934	未払費用	11,856,916	32,655,372
未収入金	58,818,028	29,951,239	賞与引当金	5,951,988	4,662,000
前払費用	1,589,256	2,631,887	未払法人税等	3,315,903	12,847,100
仮払金	67,500	23,850,147	未払消費税	-	38,249,325
仮払消費税	-	-	仮受消費税	-	-
貸倒引当金	-12,180,755	-1,498,000	前受金	808,155	359,253
未収消費税	97,714,441	-	前受収益	-	-
			預り金	18,446,011	19,216,320
			仮受金	-	-
固 定 資 産	97,343,853	97,940,244	固 定 負 債	1,151,000	1,051,334
有 形 固 定 資 産	77,570,361	76,830,869	長期借入金	-	-
建物及び附属設備	10,642,440	13,158,666	繰延税金負債	-	-
構築物	1,009,522	1,064,220	退職給付引当金	433,000	333,334
機械装置	-	-	未払退職金	-	-
車輛運搬具	1	1	その他固定負債	718,000	718,000
工具器具備品	4,436,598	3,226,182			
土地	59,381,800	59,381,800	負 債 合 計	3,793,301,674	3,895,458,276
建設仮勘定	2,100,000	-			
無 形 固 定 資 産	12,265,737	20,951,603	純 資 産	304,013,873	874,741,005
ソフトウェア	11,330,144	20,016,010	株主資本	304,013,873	874,741,005
電話加入権	935,593	935,593	資本金	22,000,000	22,000,000
			資本剰余金	60,309,549	60,309,549
投資その他の資産	7,507,755	157,772	資本準備金	50,309,549	50,309,549
投資有価証券	-	-	その他資本剰余金	10,000,000	10,000,000
出資金	10,000	10,000	利 益 剰 余 金	221,704,324	792,431,456
長期貸付金	-	-	利益準備金	135,585,596	135,585,596
破産更生債権	-	-	その他利益剰余金	86,118,728	656,845,860
その他投資	7,497,755	147,772	圧縮積立金	-	-
繰延税金資産	-	-	別途積立金	70,000,000	70,000,000
繰 延 資 産	-	-	繰越利益剰余金	16,118,728	586,845,860
			(当期利益)	(-539,267,132)	(39,340,389)
合 計	4,097,315,547	4,770,199,281	合 計	4,097,315,547	4,770,199,281

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

製品、商品 移動平均法による原価法

②デリバティブ 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

①有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法

②無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

③退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②ヘッジ会計の方法・・・繰越ヘッジ処理

振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっている。

③ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して、為替予約取引をヘッジ手段として用いている。

④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 ▲539,267,132 円